

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第
号	号	

氏名
論文題目

三上 明洋

英語教師の専門能力向上に資する自己評価チェックリスト
の開発
(Development of the Self-Evaluation Checklists for EFL
Teachers' Professional Competencies)

論文審査担当者

主査

	名古屋大学	教授	木下 徹
委員	名古屋大学	教授	内田 綾子
委員	名古屋大学	准教授	坂部 晶子

論文審査の結果の要旨

I. 論文の構成と概要

本論考は、本邦の中学・高校を中心とした英語教育の担当教員について、その専門家としての能力を測定するための適切なツールが存在しているとは言い難いという現状認識に立ち、英語教師としての資質向上を目指したセルフチェックリストを、アクション・リサーチ的手法と観点も援用して開発すること、その信頼性・妥当性を検証すること、および、その活用法の提案と教育現場への示唆を行うことを目的としている。

本論考は、第1章の「序論」から、8章の「総括」までの章と、引用文献リスト、及び、5つの巻末資料から構成されている。そのうち、まず、第1章では関連する先行研究の系譜を概観し、特に、我が国における英語教師を取り巻く現状と、その中で、教師としての成長と能力向上に関する「リフレクション」と、能力測定に資する測定ツールの重要性を論じた後、本研究の目的や研究課題等を提示している。第2章は、測定ツールとしての自己評価チェックリストの開発に関する理論的枠組みと、併せて、そのようなチェックリストの開発手順も検討している。第3章はチェックリストの具体的活用法の提案を行い、その1つの例として、現職教員研修におけるAction Research (AR)を用いた実践活動の評価の例を紹介し、分野別能力の確認、能力の変化の確認、リフレクションの促進等の利点があったとしている。続く、第4章から第6章までは、自己評価チェックリストの実際の開発とその検証を扱っている。第4章では、伝統的妥当性の一種である内容的妥当性を中心とした妥当性検証の方法論を論じている。これに対して、第5章では探索型と検証型の因子分析を主な検証手法として、伝統的妥当性の概念とはやや異なるアプローチを含む、構成概念妥当性を、データ分析の結果を踏まえて考察している。続いて第6章では、専門の研究者による分析を中心とした内容的妥当性を検証している。その上で、第7章では、当該リストを用いて英語教師の専門能力を、職業人としての生涯に渡る発達過程モデルも交えて分析している。最後に第8章で本研究の知見を総括し、あわせて、教育的示唆と今後の課題を論じている。

上記のような論文構成を通して、本論考の知見の一つとして、本研究は、Roberts(1998)や八田(2000)を始めとする先行研究の総括から、我が国の中高を中心とした英語教師の専門性からみた必要な能力について、「(1)教科の知識・技能、(2)教科を教えるための知識・技能、(3)教科指導技術、(4)教師の成長に関する知識・技能」という、4つのカテゴリーに分類し、それを内容妥当性と構成概念の妥当性の2点を中心に検証した結果、このような4分野モデルは概ね適切であるが、(3)の教科指導技術という分野に該当する概念は主要な構成因子としては抽出されず、むしろ、「教師と生徒による英語使用」を、代替する概念として採用するべきであると報告している。なお、開発されたリストを用いた調査の結果から、中学の英語教師の専門能力はそれを構成するサブカテゴリー別でみた場合、生涯を通じてそれぞれで異なる発達パターンを示す可能性があることも示唆している。

II 評価

論文審査の結果の要旨

積極的に評価すべき点として以下の諸点を挙げるができる。

(1) 本研究は、まず、教師の専門的能力は常に研鑽され向上され続けるべきものであるが、習得すべき能力自体がどのようなものであり、かつ、それを、各時点でどのように、(簡便に)測定、把握できるかとなると、我が国の中高の現場に即したツールとして、適切なものが極めて少ないという事実を指摘している。その事実認識の上で、そのような目的のための実用的なツールとしての自己評価チェックリストを、測定手段として持つべき原理的考察からはじめて、実際に開発し、その使用実績に基づいて、そのリストの適切性について、妥当性を中心として、理論的考察とデータによる実証の両面から検証している。

(2) 内外の関連する先行研究を広く渉猟し、それに基づき、当初 130 を超える項目をプールする所から、因子分析による概念の抽出と選択を経て、初版 32 項目、改訂版 18 項目まで縮約することで、極めてコンパクトで、かつ、カバーする専門能力が相対的に広い領域に及ぶリストの作成に成功している。

(3) 作製されたリストの検証過程において、全国の中学校・中等教育学校から、無作為抽出を行って選出した 984 校を対象とし、回収率 37.8%、回答教員数最大 716 人という、この種の調査としては、極めて、システマティックで大規模なサンプルに基づく分析を行っている。サンプルの規模の大きさと無作為抽出による、データの不偏的代表性からして、この種のものとして稀有な研究であると言える。

(3) 教師の持つべき専門能力の構成概念妥当性の検証の点でも、サンプルの規模の大きさを生かして、データセットを無作為に 2 分し、その一方を用いて、探索的にモデルを構築し、残ったもう一方を使用して、そのモデルの適切性を、検証型の因子分析を使用して実証するなど、サンプル数の不足等から実際には行うのが難しいとされる、理論モデルの構築と検証における、最も望ましい方法を実践している。

(4) リストの作成と検証の過程を通じて、中高の英語教員の維持・向上すべき専門能力として、従来から、ある程度、提唱されてきた、「教科の知識・技能」、「教科を教えるための知識・技能」、「教師の成長に関する知識・技能」に加えて、「教師・生徒による英語使用」という、4つの分野の適切性を、極めて堅牢な方法論で裏打ちする形で、提示している。

以上をはじめとする、評価すべき点を多く有する本研究であるが、以下の様な、改善の余地があると思われる点も存在する。

(1) 本研究は、我が国の中高の英語教師を対象にしたチェックリストであるとしているが、実際の検証過程は中学が中心であり、このままで、高校教員に適用した場合、適切であるかについては、内容妥当性の検証はともかく、構成概念妥当性の点からは、肯定する論拠が十全であるとは

論文審査の結果の要旨

言い難い。また、内容妥当性の検証についても、中高での現場に関する知見は豊富であるとはいえ、大学における研究者のみならず、中高の現役の教員が直接は参加していない点は惜しまれる。

(2) 本研究のリストの妥当性検証は、内容的妥当性と構成概念妥当性が中心であり、伝統的な妥当性の検証方法として用いられることの多い、基準関連妥当性による検討がされていない。このことは、類似した目的を有する評価の確立した別のリストが見受けられないという現状認識からすればやむを得ないという側面もあるが、今回のリストによる測定が、あくまで、教師の、自己の能力に関する主観的認識であり、客観的な測定データではないという点も考慮すると、異なるタイプのデータの総合的利用という観点での潜在的改良の余地は大きい。

(3) 本研究の結果の主要な知見として挙げられている、英語教員の専門的能力の4つのカテゴリーについて、それら、相互の関係がやや不明瞭である。カテゴリーによって、基礎的側面が強いものと応用的側面が強いものといった特徴の考察や、先行研究で想定されてきた「教科指導技術」という範疇の概念の代わりに抽出されてきた「教師と生徒による英語使用」という概念は他の3つのカテゴリーとは質的にもやや異なる可能性があるが、そのような視点からの考察はなされていない。

(4) リストを使用する教員の負担等を考慮した慎重な検討を経た結果ではあるが、最終的なリストが18項目と、極めて少数になり、その結果、信頼性にやや不安がある。特に、ある程度の時間において、複数回測定するとき、項目数が少ないため、調査時より以前の結果を、教員が記憶していて、それによる影響をうける可能性がある。

以上のような改善すべき点はあるが、それらは、本論文の価値を著しく損ねるという類ではない。その一部は筆者も本研究の限界として自覚しており、将来の課題、あるいは展望として、ある程度言及している。従って、筆者自身による改善も充分期待できる。

総合的に判断して、本研究は博士の学位を認定するべき要件を十分備えていると思われる。